

成 果 目 標	アウトプット 指 標	<ul style="list-style-type: none"> ① 危険性・有害性等の調査等普及促進のための研修会を実施する（72回）。 ② モデル事業場への個別指導を実施する（293事業場）。 ③ モデル事業場の取組事例集を作成する。
	アウトカム 指 標	事業対象事業場において、労働災害防止対策の見直しを行い具体的な対策の改善措置を講じた事業場の割合：99.7%
20 年 度 実 績	アウトプット 指 標	<ul style="list-style-type: none"> ① 危険性・有害性等の調査等普及促進のための研修会の実施状況：107回 ② モデル事業場への個別指導の実施状況：332事業場 ③ モデル事業場の取組事例集の作成状況：10,000部
	評 価	中小総合工事業者については、一般的に規模が小さく、必要とする人材が不足しがちであり、専門的に安全管理部門を設置しにくい等の要因もあり、安全管理のノウハウが蓄積しにくい環境にあるため、引き続き事業を継続実施する必要がある。
21 年 度 成 果 目 標	アウトカム 指 標	事業対象事業場において、個々の事業場の安全管理状況を踏まえ、安全管理活動等労働災害防止対策の改善、向上に役立てた事業場の割合を80%以上とする。
	アウトプット 指 標	<ul style="list-style-type: none"> ① 危険性・有害性等の調査等普及促進のための研修会を実施する（76回）。 ② モデル事業場への個別指導を実施する（309事業場）。 ③ モデル事業場の取組事例集を作成する。
備 考	-	

事 業 名	安全衛生情報提供等事業						事 業 番 号	22
実 施 主 体	中央労働災害防止協会							
施 策 概 要	事業者の安全衛生活動に必要な情報を的確に提供するため、インターネットを通じた災害事例等の安全衛生情報や安全衛生教育ソフトの提供等を行う。技能講習修了者のデータの一元管理を行う。							
予 算 額	18年度	618,503 千円	19年度	493,934 千円	20年度	440,402 千円	21年度	426,830 千円
決 算 額		632,969 千円		493,934 千円		423,837 千円		
20 年 度 成 果 目 標	アウトカム 指 標	<ul style="list-style-type: none"> ① 新たに安全衛生情報センターの情報等を利用した安全衛生対策を実施する企業への抽出調査において、労働災害防止対策の見直しを行い具体的な対策の改善措置を講じた事業場の割合を90.0%以上とする。 ② コンテンツの充実等により、安全衛生情報システムへのアクセス件数を1,862万件、高度視聴覚媒体の利用者数を13,916人、展示コーナーの利用者数59,167人以上とする。 						
	アウトプット 指 標	<ul style="list-style-type: none"> ① 死亡災害データベースに死亡災害事例を1,500件追加掲載する。 ② 労働安全衛生法に基づき届出された新規化学物質を1,200件追加掲載する。 						
20 年 度	アウトカム 指 標	<ul style="list-style-type: none"> ① 改善措置を講じた割合：88.4% ② アクセス件数：2,179万件、高度視聴覚媒体の利用者数：11,618人、展示コーナーの利用者数：64,376人 						

実績 指標	アウトプット 目標	① 死亡災害データベースにおける死亡災害事例追加件数：1,514件 ② 労働安全衛生法に基づき届出された新規化学物質：1,344件
評価	価値	安全衛生情報センターへのアクセス件数は大幅に増加して目標を達成した。また、利用者への調査では、情報を活用し改善措置を講じた割合が、目標値は下回ったものの高い割合であるなど情報を活用した事業場の安全衛生対策の実施に貢献している。また、展示コーナーの利用者数も目標をほぼ達成しており、社員教育等の一環として効果的に活用された。一方、視聴覚媒体の利用者数については、施設の一部閉鎖に伴い目標を達成できなかった。 安全衛生対策の推進のためには、的確な情報の提供等が必要不可欠であるため、災害事例、災害統計等の情報の充実を図るとともに、ホームページの構成・デザインをより利用者に理解しやすいものとする等の改善を図り、引き続き事業の実施が必要である。
21 年度 成果 目標	アウトカム 目標	① 新たに安全衛生情報センターの情報等を利用した安全衛生対策を実施する企業への抽出調査において、労働災害防止対策の見直しを行い具体的な対策の改善措置を講じた事業場の割合を90.0%以上とする。 ② コンテンツの充実等により、安全衛生情報システムへのアクセス件数を1,884万件（過去3年平均）、視聴覚媒体の利用者数を13,055人（過去3年平均）、展示コーナーの利用者数を62,239人（過去3年平均の5%増）以上とする。
21 年度 成果 目標	アウトプット 目標	① 死亡災害データベースに死亡災害事例を1,500件追加掲載する。 ② 労働安全衛生法に基づき届出された新規化学物質を1,200件追加掲載する。
備考	一	

事業名	交通労働災害等防止対策の推進事業						事業番号	23
実施主体	陸上貨物運送事業労働災害防止協会							
施策概要	交通労働災害を防止するため、事業場に対する個別指導等により、ガイドラインに基づく対策を推進する。							
予算額	18年度	69,099 千円	19年度	59,121 千円	20年度	57,681 千円	21年度	42,295 千円
決算額		43,439 千円		58,805 千円		54,641 千円		
20 年度 成果 目標	アウトカム 目標	交通労働災害防止に関する指導の対象事業場において、労働災害防止対策の見直しを行い具体的な対策の改善措置を実施した事業場の割合を95%以上とする。						
20 年度 成果 目標	アウトプット 目標	① 交通労働災害防止に関する指導を900事業場に対して実施する。 ② ITを活用した遠隔による安全衛生管理について、実際の作業に適用し、実証を行うなどにより、実用可能な手法の検討を行う。						
20 年度 実績	アウトカム 目標	改善措置を講じた事業場の割合：96.9%						
20 年度 実績	アウトプット 目標	① 交通労働災害防止に関する指導を実施した事業場数：1,052事業場 ② 「ITを活用したリアルタイム遠隔安全衛生管理手法」における「危険な運転操作」及び「走行計画の変更時期」の判断基準等について、実際の作業に適用した実証試験を行い、委員会において効果を確認した。						

評価		<p>① 目標を達成し、指導の対象となった事業場が交通労働災害防止規程を見直すなど、事業場における交通労働災害防止の取組に効果を上げており、更なる交通労働災害の防止の徹底のため、引き続き事業を実施する必要がある。</p> <p>② 平成20年度をもって終了したところである。</p>
21 年度 成 果 目 標	アウトカム 指 標	<p>① 交通労働災害等防止に関する指導の対象事業場において、労働災害防止対策の見直しを行い具体的な対策の改善措置を実施した事業場の割合を95%以上とする。</p> <p>② ITを活用した遠隔による安全衛生管理手法についての研修会において実施するアンケート調査において、「ITを活用した遠隔による安全衛生管理手法を理解し、当該手法の活用について検討する」と回答する参加者の割合を50%以上とする。</p>
21 年度 成 果 目 標	アウトプット 指 標	<p>① 交通労働災害等防止に関する指導を900事業場に対して実施する。</p> <p>② ITを活用した遠隔による安全衛生管理手法についての研修会を開催し、160名以上を参加させる。</p>
備考		—

事業名	小規模事業場の産業保健活動推進事業						事業番号	24
実施主体	(独)労働者健康福祉機構							
施策概要	産業医の選任義務のない小規模事業場の産業保健活動を支援するため、集団で自主的に産業医を選任した場合にその費用の一部を補助する。また、深夜業労働者の健康確保を図るため、深夜業労働者が自発的に健康診断を受診した場合にその要した費用の一部を助成する。							
予算額	18年度	223,765千円	19年度	145,883千円	20年度	132,769千円	21年度	128,275千円
決算額		145,047千円		128,808千円		131,013千円		
20 年 度 成 果 目 標	アウトカム 指 標	小規模事業場産業保健活動支援促進事業（産業医共同選任事業）において、平成20年度に新たに申請した事業場が産業医による産業保健活動を実施する回数を1,300回以上にする。						
20 年 度 成 果 目 標	アウトプット 指 標	小規模事業場産業保健活動支援促進事業（産業医共同選任事業）における申請事業場数を522事業場（H19実績521事業場）以上とする。						
20 年 度 実 績	アウトカム 指 標	小規模事業場産業保健活動支援促進事業（産業医共同選任事業）において、平成20年度に新たに申請した事業場が産業医による産業保健活動を実施した回数は297回であった。						
20 年 度 実 績	アウトプット 指 標	小規模事業場産業保健活動支援促進事業（産業医共同選任事業）における申請事業場数は193事業場であった。						
評価	平成20年度は事業の募集開始時期が遅れたこと等から新規申請事業場数が平成19年度の約3分の1となったものの、平成19年度の調査においては、事業終了後、71.9%の事業場が医師等を活用し労働者の健康管理を継続しており、産業保健活動の定着に効果を上げていることから、あらゆる機会を捉えて当該事業の周知徹底に努め、また、募集期間を十分に取って、事業を継続する必要がある。							

21 年 度 成 果 目 標	アウトカム指標	① 小規模事業場産業保健活動支援促進事業（産業医共同選任事業）において、平成21年度に新たに申請した事業場が産業医による産業保健活動を実施する回数を1,300回以上にする。 ② 産業医共同選任事業終了後、事業場における医師による産業保健活動の重要性・必要性について認識し、今後も当該活用を継続する予定である旨の回答を80%以上の事業場から得る。
	アウトプット指標	産業医共同選任事業の申請を行った事業場数を522件以上（H19年度実績521件）とする。
備 考	-	

実 施 主 体	地域産業保健センターの整備事業						事 業 番 号	25
	郡市区医師会							
施 策 概 要	小規模事業場における労働者の健康確保のため、全国347カ所に地域産業保健センターを設置し、労働安全衛生法第19条の3に規定されている小規模事業場における労働者の健康管理に係る国の援助として、健康相談、情報提供等を実施する。							
予 算 額	18年度	2,460,207 千円	19年度	2,082,177 千円	20年度	2,202,477 千円	21年度	2,389,244 千円
決 算 額		2,039,195 千円		2,026,013 千円		2,202,477 千円		
20 年 度 成 果 目 標	アウトカム指標	① 健康相談窓口の年間利用人数を、労働者については56,963人以上、事業者等については23,065人以上とする。 ② 「働き盛り層のメンタルヘルスケア支援事業」を利用した労働者、事業者等について、相談等を踏まえた健康管理又は事業場における健康管理に取り組む割合を86.5%以上にする。						
	アウトプット指標	健康相談窓口の実施回数を26,378（H19年度実績26,377回）回以上とする。						
20 年 度 実 績	アウトカム指標	① 労働者 56,926人、事業者等 23,985人 ② 相談等を踏まえた健康管理又は事業場における健康管理に取り組む割合 85.1%						
	アウトプット指標	健康相談窓口の実施回数：28,862回						
評 価	一部目標を達成できなかったものの、健康相談窓口を利用した労働者数の健康確保やメンタルヘルスケア支援に一定の効果を上げており、実績の低いセンターにおいて、セミナー等の内容の見直しを行う等の改善を図り、引き続き事業を実施する必要がある。							
21 年 度 成 果 目 標	アウトカム指標	① 健康相談窓口の年間利用人数を、労働者については56,963人以上（H19年度実績）、事業者等については23,985人以上（H20年度実績）とする。 ② 「働き盛り層のメンタルヘルスケア支援事業」を利用した労働者、事業者等について、相談等を踏まえた健康管理又は事業場における健康管理に取り組む割合を86.5%以上（平成20年度実績85.1%）にする。						
	アウトプット指標	夜間・休日の相談窓口の実施回数を3,943回（H19年度実績3,942回）以上とする。						

備考

H20年度の実績が出次第、H19年度実績を踏まえ、再検討をする予定である。.

事業名	小規模事業場等団体安全衛生活動援助事業						事業番号	26
実施主体	中央労働災害防止協会							
施策概要	小規模事業場における安全衛生活動を促進するため、小規模事業場を主な構成員とする団体等に対し、団体が自主的に行う安全衛生活動に対し支援を行う。							
予算額	18年度 890,386千円	19年度 765,275千円	20年度 719,148千円	20年度 660,448千円	21年度 602,240千円	21年度 602,240千円	21年度 570,787千円	
決算額								
20年度成果目標	アウトカム指標	事業開始時と比較した団体登録事業場の事業終了後の労働災害（休業4日以上）の発生件数減少率を30%以上にする。						
20年度実績	アウトプット指標	構成事業場会議の実施率を100%とする。						
評価	価値	平成18年度登録団体事業場 事業開始時（平成17年度）と事業終了後（平成20年度）を比較した場合における労働災害発生件数減少率：24.4%						
21年度成果目標	アウトカム指標	構成事業場会議の実施率：100%						
備考	—							

事業名	化学物質の有害性調査等事業			事業番号	27
実施主体	中央労働災害防止協会				

施策概要		化学物質について、実験動物を用いたがん原性試験を実施する。さらに、実験動物を用いた長期吸入試験等を行う施設として、昭和57年に、国が設立した日本バイオアッセイ研究センターについて、定期的に国の委託による試験の対象物質の変更を行うことから、これに伴う試験設備の変更を行う。また、施設建設から約20年を経過し施設の老朽化が進んでいることから実験の継続に必要不可欠な試験関連の設備を計画的に改修する。						
予算額	18年度	1,135,418千円	19年度	1,101,251千円	20年度	1,064,656千円	21年度	1,129,152千円
決算額		1,125,031千円		1,101,251千円		1,064,656千円		
20年度成果目標	アウトカム指標	—						
	アウトプット指標	委託物質に係る有害性試験を適正に実施し、平成20年度に試験が終了する予定2物質について、試験結果を公表する。						
20年度実績指	アウトカム指標	—						
	アウトプット指標	20年度に長期発がん性試験が終了した、酢酸イソプロピル及び2-アミノ-4-クロロフェノールについて、既に試験結果報告書が提出されており、既にホームページに公表済である。						
評価	価値	安衛法GLPに則った信頼性の高い発がん性試験が適正に実施され、その結果が公表されることで、安衛法第57条の5に定める国の努力義務を果たすものとして評価できる。						
21年度成果目標	アウトカム指標	—						
	アウトプット指標	委託物質に係る有害性試験を適正に実施し、平成21年度に試験が終了する予定の2物質について、試験結果を公表する。						
備考	—							

事業名	労働災害防止対策費補助金					事業番号	28	
実施主体	労働災害防止団体(6団体)							
施策概要	事業主の自主的な労働災害防止の活動を促進するための中心団体として労働災害防止団体法の規定により設立された労働災害防止団体(6団体)が実施する事業主等の労働災害防止活動の促進等の事業について補助を行うもの。							
予算額	18年度	2,643,318千円	19年度	2,531,970千円	20年度	2,490,615千円	21年度	2,714,508千円
決算額		2,523,529千円		2,370,007千円		2,366,266千円		

20 年 度 成 果 目 標	アウトカム指標	① 労働災害防止団体における安全衛生管理活動（個別事業場指導）を1,900回以上実施する。 ② 業種別労働災害防止団体においては、業種ごとの労働災害による死者数について、平成19年と比して4%以上減少させる。
	アウトプット指標	労働災害防止に関する教育研修等の参加者数を39,240人以上とする。
20 年 度 実 績	アウトカム指標	① 実施回数 2,004回 ② 死亡者数対19年度比（20年死亡者数） 建設業 -6.7% (430人) 陸上貨物運送事業 -24.5% (148人) 林業 -14.0% (43人) 港湾荷役業 0.0% (9人) 鉱業 -38.5% (8人)
	アウトプット指標	③ 参加人数 41,357人
評価	目標を概ね達成しており、事業主の労働災害防止活動に対する技術的支援や労働安全衛生に関する教育・講習などにより、事業場の安全衛生水準の向上に効果をあげており、さらなる労働者の安全と健康の確保のため、引き続き事業を実施する必要がある。 なお、効率化を進め補助に係る一般管理費を10%相当削減する等により、経常的経費に係る補助金及び委託費を、今後5年間（平成18年度から22年度まで）で10%削減することとしている。	
21 年 度 成 果 目 標	アウトカム指標	① 労働災害防止団体における安全衛生管理活動（個別事業場指導）を1,900回以上実施する。 ② 業種別労働災害防止団体においては、業種ごとの労働災害による死者数について、平成20年と比して4%以上減少させる。
	アウトプット指標	① 労働災害防止に関する教育研修等の参加者数を36,800人以上とする。
備考	-	

事業名	産業医学振興経費				事業番号	29
実施主体	(財) 産業医学振興財団					
施策概要	産業医学の振興と産業医の養成・確保を図るために、産業医科大学の運営に対する助成、産業医として必要な知識等を習得するための研修の実施等の事業について補助を行うもの。					
予算額	18年度	7,003,706 千円	19年度	6,310,984 千円	20年度	6,058,235 千円
決算額		6,794,226 千円		6,277,450 千円		6,017,745 千円